

石岡市安心医療サービス検討チーム

事例調査結果

(平成30年8月6日現在)

(1)石岡市安心医療サービス検討チームについて

市の合計特殊出生率が全国及び県平均を下回っている状況から、安心して出産・子育てができる環境の整備が求められており、特に、産科、小児科の不足が喫緊の課題となっています。

そのため、各部局から選出した若手職員によるワーキングチームを設置し、石岡市を取り巻く医療体制の現状と課題等について議論を深め、この課題解決に向けてアイデアベースから検討し、市としての対応策を検討しています。

(2)事例調査について

安心医療サービスの検討の参考とするため、医師・医療機関の不足を解決するために実施している他市の施策を調査し、取りまとめを実施しました。

事例調査については、A班・B班の2班体制で行い、インターネットや電話連絡により事業内容及び実施結果について調査をしています。

(3)事例調査結果について

A班

①遠隔医療相談の事例

遠野型健康増進ネットワーク事業（岩手県遠野市）

南砺市での小児科医療連携における遠隔コンサルテーション・モデル事業（大阪府伊丹市・宝塚市）

救急遠隔画像診断システム整備事業（三重県津市）

②スマートフォンを活用した小児無料相談の事例

小児科オンライン相談事業（埼玉県横瀬町）

③産科病院間、産科病院・助産院間の連携事例

市立伊丹病院・宝塚市立病院における産婦人科連携（大阪府伊丹市・宝塚市）

産科オープンシステムによる公設助産所設置事業（愛知県新城市）

遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」（岩手県遠野市）

④0.5次救急の取り組み（調査中）

⑤訪問診療の事例（調査中）

B班

①寄附講座設置の事例

医療体制強化事業（土浦市） ※女性医師の復職支援を目的とした講座の設置を検討中

②スマートフォンを活用した小児無料相談の事例

小児遠隔健康医療相談サービス導入実証実験事業（鹿児島県錦江町）

事例調査シート

A班

分類 (後から記載)	
自治体名	岩手県遠野市
事業名称	遠野型健康増進ネットワーク事業
事業開始時期	H20.12
事業内容	専門医(循環器医師)が遠隔健康管理(テレビ会議、データ共有)により、地区センター等の高齢者(約300人)に対して、循環器や生活習慣などを中心に健康維持・改善指導などを実施。
事業費	H20 4,733万 H21 3,432万 H22 8,438万
財源	H20～ 地域ICT利活用モデル事業・H22 ICTふるさと元気事業 H23より市
実施結果	検査項目値によって高血圧症群、糖尿病群、高脂血症群、肝機能異常値症群の4群に分類。いずれかの症群に該当する参加者のうち、1回目測定時と2回目測定時で比較すると改善がみられた。

事例調査シート

A班

分類 (後から記載)	
自治体名	富山県南砺市
事業名称	南砺市での小児科医療連携における遠隔コンサルテーション・モデル事業
事業開始時期	H20.4
事業内容	富山大学や南砺市民病院等が、「南砺市情報ネットワーク」(市内医療機関を結び、診療記録、検査記録、処方記録、画像記録を共有化)を活用して、小児科専門医のいない地域における小児科専門の遠隔コンサルテーションを実施
事業費	約3,000万
財源	地域ICTモデル構築事業にて充当 運営費用は市
実施結果	診療所(非小児専門医)の小児受診患者数が前年比200%増加 利賀地区の小児受診者の診療所受診割合が72%→92%に増加。

事例調査シート

A班

分類 (後から記載)	
自治体名	三重県津市
事業名称	救急遠隔画像診断システム整備事業
事業開始時期	H22.9
事業内容	三重大学附属病院と9箇所の二次救急輪番病院及び三重病院とを専用回線で接続し、二次救急輪番病院等から大学病院に送信した救急患者のCTやMRIなどの疾病画像を基に大学病院医師が診断を行うことにより、従来は二次救急輪番病院等で受入れが困難であった症状の患者についても迅速に受け入れ、処置又は三次救急医療機関への転送の判断を行うもの。
事業費	5,140万円
財源	県補助金＋市
実施結果	H22.9に運用開始後、H24.6末時点で累計488件、月平均22件の利用実績。輪番病院、大学病院、救急センターとの迅速な連携により一命をとりとめた実績あり。

事例調査シート

A班

分類 (後から記載)	
自治体名	埼玉県横瀬町
事業名称	小児科オンライン相談事業
事業開始時期	平成30年6月1日利用開始
事業内容	子育てに対する不安の軽減や安心感・満足感の向上を図るため、スマートフォン等から小児科専門医にテレビ電話やチャット等を通じて気軽に相談できる「小児科オンライン相談」を実施。 0～15歳までの子どもを対象 平日18:00～22:00 予約制で事前に登録要
事業費	当初予算420万円(600世帯延べ430回の利用見込み)
財源	一般財源1/3 特定財源2/3(埼玉県少子化対策補助金)
実施結果	事業開始直後のため、詳しい実績数は不明だが、登録数・利用数ともに相当数あるとのこと。乳幼児健診等で説明等を行うと、すでに登録済みの世帯が多くあり、15歳までを対象としているが、やはり未就学児のいる世帯での登録が主のようだとのこと。(子育て支援課 オガタ様)

事例調査シート

A班

分類 (後から記載)	
自治体名	大阪府伊丹市・宝塚市
事業名称	市立伊丹病院・宝塚市立病院における産婦人科連携
事業開始時期	平成26年～
事業内容	大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学教室協力のもと、両市域の産婦人科医療を確保するための取り組み それぞれの病院での産婦人科医師の交流を行うことで婦人科入院診療を再開させるとともに、他院から照会のあった妊婦健診を実施、必要な場合は患者情報を共有して分娩を行う仕組みを構築
事業費	不明
財源	不明
実施結果	両市立病院で分娩を休止していたが、27年度に市立伊丹病院での分娩を再開、伊丹市立病院は32年度内の婦人科入院診療再開を目指す

事例調査シート

A班

分類 (後から記載)	
自治体名	愛知県新城市
事業名称	産科オープンシステムによる公設助産所設置事業
事業開始時期	平成23年～
事業内容	隣接する静岡県浜松市の病院の「産科オープンシステム」と連動させた公設の助産所を設置。産前の妊婦健診や産後ケアは近くの診療所や助産所で行い、出産は設備や医師の体制が整った病院で行う「医療分担」の仕組みを取り入れる。 本事業設置の助産所では助産師数人が交代で常駐し、出産時には浜松市の病院での出産に立ち会い、場合によっては浜松市の病院医師が対応する。 また出産に関係なく、産後の母親の健康回復を中心とした宿泊や通いで療養、母乳育児支援、各種相談や教室などを実施する。
事業費	30,765千円(平成22年度) 32,232千円(平成23年度)
財源	一般財源
実施結果	

事例調査シート

A班

分類 (後から記載)	
自治体名	岩手県遠野市
事業名称	遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」
事業開始時期	H19.12
事業内容	遠野健康福祉の里内に助産院を開設。 モバイル胎児心拍転送システムを活用した遠隔妊婦健診を主治医の指示で助産師が行う。診断の結果によっては救急車を利用する。(囑託医療機関の盛岡赤十字病院までは1時間程度)
事業費	導入費 11,007千円 H30運営費 5,642千円
財源	基金(市積立+寄附)
実施結果	H20.3時点で60人118回の健診を実施

事例調査シート

B班

分類 (後から記載)	寄付
自治体名	土浦市
事業名称	医療体制強化事業(寄付講座の設置)
事業開始時期	平成24年
事業内容	地域医療の充実を図るため、医師不足等の医療課題に対する取り組みとして、筑波大学に寄付講座を設置する。 (霞ヶ浦医療センター内に筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育ステーションを設置)
事業費	77,000千円
財源	一般
実施結果	

事例調査シート

B班

分類 (後から記載)	
自治体名	鹿児島県錦江町
事業名称	小児遠隔健康医療相談サービス導入実証実験事業
事業開始時期	平成30年6月
事業内容	本事業は、町民・町出身者による未来づくり提言機会である『未来想像・創造コンテスト』において、ふるさと納税寄付金の未来志向な『使い方』を募集し、町民から頂いた提案を町がいち早く施策化したもの。東京都内の医療系ベンチャー企業と連携し、スマートフォンの無料通信アプリ「LINE」の動画通話などで、小児科医に子どもの健康や子育ての不安をリアルタイムで相談できるサービスの実証実験を行う。町の単独事業で2018年度予算に270万円を計上した。多くの病院が閉まる午後6～10時の時間帯に無料で小児科医に相談ができる。実験は今年度末で終了し、アンケート結果などを踏まえ、サービスを継続させるか判断する。
事業費	2,700千円
財源	ふるさと納税 寄付金270万円
実施結果	町民からの意見 「ちょっとした悩みでの相談しやすい。」 「発達障害の子供の相談も普段顔を合わせない東京の医師なので相談しやすい。」